



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月14日

上場会社名 株式会社平山ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7781 URL <https://www.hirayamastaff.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平山 善一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ戦略本部長 (氏名) 塚原 進午 TEL 03-5769-4680
 定時株主総会開催予定日 2026年9月29日 配当支払開始予定日 2026年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 2026年9月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の連結業績(2025年7月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	37,815	4.4	1,928	51.8	1,984	52.6	1,258	46.7
2025年6月期	36,220	2.6	1,270	13.5	1,300	11.5	858	13.3

(注) 包括利益 2026年6月期 1,291百万円(49.5%) 2025年6月期 863百万円(13.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	82.12	82.09	24.3	15.5	5.1
2025年6月期	56.18	55.79	18.1	10.5	3.5

(参考) 持分法投資損益 2026年6月期 ー百万円 2025年6月期 ー百万円

2026年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	13,240	5,905	44.4	383.72
2025年6月期	12,358	5,006	40.5	326.49

(参考) 自己資本 2026年6月期 5,881百万円 2025年6月期 4,999百万円

2026年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	1,468	△40	△842	6,665
2025年6月期	989	△95	△764	6,053

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	16.00	—	34.00	50.00	382	44.5	8.0
2026年6月期	—	18.00	—	48.00	66.00	505	40.2	9.3
2027年6月期(予想)	—	13.00	—	29.00	42.00		40.1	

2026年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、2026年6月期以前につきましては、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。2027年6月期(予想)につきましては、当該株式分割後の数値を記載しております。

3. 2027年6月期の連結業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通 期	— 39,300	— 3.9	— 1,614	— △16.3	— 2,217	— 11.7	— 1,604	— 27.5	— 104.65

2026年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

除外1社（社名）FUNtōFUN株式会社

（注）連結子会社であったFUNtōFUN株式会社は、連結子会社である株式会社平山を合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年6月期	16,312,800株	2025年6月期	16,298,400株
2026年6月期	985,546株	2025年6月期	985,546株
2026年6月期	15,325,314株	2025年6月期	15,274,712株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2026年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 次期の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、2026年7月1日発表の全国企業短期経済観測調査（短観）に見られるとおり、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数（DI）が前回3月調査から5ポイント改善しプラス22でした。約8年ぶりの高水準となり、景況感が5四半期連続で改善しました。中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇が重荷となるなか、半導体など人工知能（AI）関連需要の増加が景気を支えています。大企業非製造業の業況判断指数（DI）は3月調査から1ポイント改善のプラス37となりました。人件費などを販売価格に転嫁する動きや堅調なインバウンド（訪日外国人）需要が景況感の改善につながり、1991年8月以来となる約35年ぶりの高水準を記録しました。

一方、2026年5月の完全失業率（季節調整値）は2.5%と前月から横ばいでした。同月の有効求人倍率（季節調整値）は1.17倍と前月から0.01ポイント下がりました。低下は2カ月ぶりで、物価高騰や省人化により新規求人数が減少しました。特に、中東情勢の影響を受け石油関連産業での減少が目立ちました。

このような環境下において、平山グループは、タイでの生産は停滞しているものの、国内の生産回復需要を取り込み、前年同期比で増収増益を確保しました。インソーシング・派遣事業（「インソーシング」とは構内作業請負をいう。以下同じ。）が業績を牽引し、新規・既存取引先からの受注が増加するとともに、平山グループが得意とする現場改善により生産効率が改善したこと等が増収増益に寄与しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高37,815,385千円（前期比4.4%増）、営業利益は派遣単価アップ及び各請負事業所の改善活動による収益改善及び数理計算上の差異の影響による退職給付費用の減少99,598千円等を計上したことから1,928,044千円（前期比51.8%増）、経常利益は営業利益の増収要因に加え為替差益37,325千円等を計上したことから1,984,581千円（前期比52.6%増）、また、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等666,519千円等を計上したことから、1,258,519千円（前期比46.7%増）となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

(インソーシング・派遣事業)

インソーシング・派遣事業につきましては、防衛産業関連、医療機器関連、電子デバイス関連、半導体製造関連及びゴム製品を含めた自動車関連の受注が堅調に進んだこと等により増収となりました。また、物流関連、外食サービス関連においては引き続き旺盛な需要があり、既存取引先からの追加発注のみならず新規取引先からの受注も好調でした。第4四半期では、特に空調機器製造関連及び半導体製造関連の新規受注が増加しました。

利益面では、2026年4月新年度より多数の既存顧客から単価アップの承認を得られたこと、2025年10月からの最低賃金改定分の派遣単価増額により収益を改善できたこと、各製造請負事業所において取り組まれた改善活動が実り収益を改善できたこと、ゴム製品を含めた自動車関連生産が伸長したこと、2026年4月新卒入社の正社員を保守保全エンジニア等のハイエンドスキル技能工として教育し5月中に全員配属できたこと等から増収になりました。

その一方で、今後の成長を見据えて顧客ニーズが強い高単価受注案件への人員配置及びハイエンドスキル技能工教育の強化を行うため、募集費等を戦略的に使用するとともに新たな拠点や研修センターの設置、採用担当者及び教育人材の拡充に伴い、関連費用が増加しました。

採用面では、新卒の採用費が引き続き上昇したのみならず、中途採用ではサービス産業の復調等業況の改善に伴い採用環境が前期に増して厳しく、費用増となりました。これに対し、平山グループはコストパフォーマンスの良い地方テレビCM等のメディア活用、SNSの活用、ネットワーク採用等を前期から継続的に強化して企業イメージの向上を図るとともに、採用ルートの多様化等により採用強化を行っております。現状の物価上昇や給与引き上げ等による新卒・中途採用費及び労務費ともに上昇傾向にあるものの、顧客企業に理解を求め、収益改善に努めております。

この結果、売上高は30,766,313千円（前期比4.7%増）、セグメント利益は2,544,253千円（前期比37.6%増）となりました。

(技術者派遣事業)

技術者派遣事業においては、主要顧客である搬送システム関連製造業及び航空機産業において、制御・組込ソ

フトウェア、生産設備及び生産技術分野を中心とした受注が引き続き堅調に推移しております。自動車業界では、EV開発の見直し等により開発方針の転換を迫られる企業も見られます。WEB系IT業界においては、中堅以上の経験者の需要は依然好調であるものの、未経験者や若手エンジニアについては供給過多が見られます。マクロの視点では、エンジニア不足は依然として継続しておりますが、業界や企業の状況によりエンジニア需要に差が生じております。平山グループでは、市場環境を的確に把握し、ターゲット顧客の適切な選定と人材の最適配置を推進するとともに、エンジニアの段階的なスキル向上を図っております。

人材採用につきましては、中長期的な成長を見据え、経験者を中心として積極的に採用活動を推進しております。一方、未経験者・微経験者・シニア層及び外国籍エンジニアの採用につきましては、需要が旺盛な機電系（機械・電気電子系）分野を中心に採用を推進しております。採用費の上昇に伴い、これまで実施していない求人広告に加え、アルムナイ採用（退職者の再雇用）やリファラル採用（友人・知人の紹介）等による新たな母集団形成を行い、採用力の強化を進めております。

社内研修では、一部の新卒に対して複数分野の基礎技術研修を実施するほか、外国籍エンジニアの日本語スキル向上のための集中研修を実施するなど、早期配属を促進し、稼働率の向上に取り組んでおります。

この結果、売上高は3,173,344千円（前期比2.4%増）、セグメント利益は、既に派遣済みではあるものの、若手IT系エンジニア配属に時間を要したことから82,876千円（前期比17.6%減）となりました。

（海外事業）

海外事業につきましては、主力であるタイにおいて、製造業生産指数（MPI）が、前年同四半期比で、2025年4～6月期は1.4%増、2025年7～9月期は2.3%減、2025年10～12月期は0.5%減、2026年1～3月期は1.0%増となりました。2026年1～3月期は、コンピュータ・電子製品関連の生産が堅調に推移しました。また、主要産業の一つである自動車生産は、前年同四半期比で、2025年4～6月期は7.9%増、2025年7～9月期は4.3%減、2025年10～12月期は11.3%増、2026年1～3月期は5.3%増となりました。2026年1～3月期における自動車生産の増加は、タイ国内販売が堅調に推移したことに加え、政府のEV3.5政策等を背景に電気自動車（EV）の販売が前年同期比で約2.2倍に拡大したことが要因の一つであります。

このような環境下、海外及びその他事業に関しましては、2026年1月22日・23日の2日間、ムダを見つける力を養い、改善力を高めることを目的とした「生産現場のレベルアップ研修」をタイにて開催したこと等により集客に繋がったことから、タイにおける平山グループの派遣従業員数は、2026年3月時点で2,234名（前年同月比4.6%増）となりました。

この結果、電気自動車メーカーをはじめとする取引先が拡大し、売上高は2,464,871千円（前期比2.3%増）、今後の成長のため販売管理費を投下したことから、セグメント利益は57,268千円（前期比3.4%減）となりました。引き続き、新規取引先の獲得及びコスト管理の徹底を図り、収益の改善に努めてまいります。

注：海外事業につきましては、2025年4月～2026年3月期実績を3ヶ月遅れで当連結会計年度に計上しております。

（その他事業）

その他事業につきましては、国内外の現場改善に係るコンサルティング、海外企業及び教育機関からの研修案件が増加しました。利益面では、前期に好調だった株式会社平和鉄工所の受注が減少したものの、外国人エンジニア及び技能実習生の配置が進んだことから、外国人雇用管理サポート事業が増益に寄与しました。

この結果、売上高は1,410,855千円（前期比6.4%増）、セグメント利益は424,365千円（前期比14.5%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ881,876千円増加し、13,240,151千円となりました。

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金が603,440千円、受取手形及び売掛金が316,819千円、それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ962,728千円増加し、11,542,702千円となりました。

当連結会計年度末の固定資産合計は、有形固定資産が21,136千円、無形固定資産が22,006千円、投資その他の資産が37,710千円、それぞれ減少したことにより、前連結会計年度末に比べ80,852千円減少し、1,697,449千円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ16,661千円減少し、7,334,894千円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、預り金が118,809千円、未払金が93,505千円、未払法人税等が70,439千円、未払消費税等が57,206千円、賞与引当金が24,828千円、それぞれ増加した一方で、短期借入金が50,000千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ324,304千円増加し、5,013,568千円となりました。

当連結会計年度末の固定負債は、退職給付に係る負債が8,407千円増加した一方、長期借入金が365,000千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ340,966千円減少し、2,321,326千円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、新株予約権の行使による株式の発行等により、資本金が1,107千円、資本剰余金が454千円、それぞれ増加したほか、親会社株主に帰属する当期純利益1,258,519千円を計上した一方で、配当金398,263千円の支払等があったことにより、前連結会計年度末に比べ898,537千円増加し、5,905,257千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ612,440千円増加し、6,665,702千円となりました。

営業活動による資金の増加は、1,468,800千円となりました(前期は989,116千円の増加)。これは主として、税金等調整前当期純利益1,937,734千円の計上、預り金118,173千円、減価償却費91,102千円、未払金82,423千円、未払消費税等53,860千円等の資金の増加があった一方で、法人税等の支払額538,433千円、売上債権の増加286,927千円等の資金の減少があったことによります。

投資活動による資金の減少は、40,578千円となりました(前期は95,195千円の減少)。これは主として、敷金及び保証金の回収による収入53,324千円、3ヶ月超の定期預金の満期による収入21,000千円等の資金の増加があったものの、敷金及び保証金の差入による支出65,835千円、有形固定資産の取得による支出31,869千円、3ヶ月超の定期預金の預入による支出12,000千円等の資金の減少があったことによります。

財務活動による資金の減少は、842,894千円となりました(前期は764,687千円の減少)。これは主として、新株予約権の発行に伴う収入3,223千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入2,203千円の資金の増加があった一方で、配当金の支払額398,224千円、長期借入金の返済による支出382,000千円、短期借入金の返済による支出50,000千円、リース債務の返済による支出18,096千円の資金の減少があったことによります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期
自己資本比率(%)	41.1	39.4	36.3	40.5	44.4
時価ベースの 自己資本比率(%)	59.7	66.1	62.2	64.1	85.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	0.9	1.5	1.6	1.3	0.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	83.5	122.4	249.3	61.9	84.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 次期の見通し

国際通貨基金(IMF)が2026年7月8日に改定した世界経済見通しで、2026年の世界経済の成長率を3.0%と予測し、4月時点の見通しから0.1ポイント引き下げました。米国とイランの軍事衝突が長引いたことによるインフレ率

の上振れを織り込みました。米国は2.3%で据え置き、日本は0.6%と4月予測より0.1ポイント低下の見通しとなっております。2027年の世界経済は3.4%の成長になると試算し、4月時点より0.2ポイント引き上げ、3.5%だった2024～25年にはほぼ並び、成長率は巡航速度に戻ると予想しております。

また、アジア開発銀行（ADB）は、2026年7月8日に発表した「アジア経済見通し2026年7月版」で、2026年のタイの成長率見通しについて、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギーコストの上昇や、構造的な生産性の低さ、国内消費の弱含みが響いていることから、前回4月発表の見通し2.9%から引き下げ1.8%としましたが、2027年はエネルギー市場の混乱などの悪影響が徐々に和らぎ、緩やかに回復へ向かうため2.0%と据え置いております。

このような環境下、平山グループの今後の見通しにつきましては、受注単価の引上げが進んでいることや新卒の配属が順調に進み生産に寄与し始めていることから、着実な進展を見込んでおります。さらには、次期以降の中期経営計画2030へ向け飛躍するため、引き続き積極的な人材採用を進めるとともに、特殊技能工である設備保全士や半導体関連技能者等の教育・育成により、ハイエンドスキル技能工の増員を進めてまいります。

以上を踏まえつつも、2027年6月期の連結業績予想は、中東における紛争解決の不確実性が高いことから、保守的な見通しとし、売上高39,300,000千円(前期比3.9%増)、次期以降の成長のためエンジニア採用教育費を大幅に使用すること及び前期に計上した数理計算上の差異の影響による退職給付費用の減少等が一過性であることから営業利益1,614,000千円(前期比16.3%減)、持分法による投資利益（負ののれん発生益を含む）を営業外収益に計上することから経常利益2,217,000千円(前期比11.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,604,000千円(前期比27.5%増)を見込んでおります。

※ 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として認識しております。利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続という観点から、配当性向は40%超を基本方針とした上で、業績、財政状態、株価水準等を総合的に勘案しながら、自己株式取得を含めた連結ベースの総還元性向^{*}50%以内を目途とし、株主の皆様へのより積極的な利益還元に努めてまいります。

^{*}総還元性向＝

（当年度の年間配当金＋翌年度の自己株式取得額）/当年度の親会社株主に帰属する当期純利益

当期の株主還元につきましては、1株当たり48円の配当を実施する予定であります。

次期の株主還元につきましては、上記の株主還元方針に則り、会社の業績及び株式市場の動向を考慮した上で、配当及び自己株式取得の組み合わせにより、総還元性向50%以内を目途に利益配分を予定しております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

平山グループは、国際財務報告基準(IFRS)の適用時期等につきまして、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,062,261	6,665,702
受取手形及び売掛金	3,928,662	4,245,482
未収還付法人税等	145,746	136,070
その他	451,478	527,439
貸倒引当金	△8,175	△31,992
流動資産合計	10,579,973	11,542,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	217,806	195,371
土地	110,125	110,125
その他（純額）	214,596	215,895
有形固定資産合計	542,528	521,392
無形固定資産	72,576	50,570
投資その他の資産		
投資有価証券	144,859	145,710
繰延税金資産	679,446	649,236
その他	338,890	330,539
投資その他の資産合計	1,163,196	1,125,485
固定資産合計	1,778,301	1,697,449
資産合計	12,358,275	13,240,151
負債の部		
流動負債		
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	382,000	365,000
未払金	2,246,119	2,339,625
未払法人税等	321,982	392,422
未払消費税等	638,137	695,343
賞与引当金	207,091	231,919
預り金	637,639	756,448
その他	206,292	232,808
流動負債合計	4,689,263	5,013,568
固定負債		
長期借入金	805,000	440,000
退職給付に係る負債	1,401,704	1,410,112
役員退職慰労引当金	315,605	316,685
その他	139,982	154,529
固定負債合計	2,662,292	2,321,326
負債合計	7,351,555	7,334,894

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,807	571,914
資本剰余金	489,539	489,993
利益剰余金	4,189,376	5,049,632
自己株式	△250,272	△250,272
株主資本合計	4,999,450	5,861,268
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	42	20,056
その他の包括利益累計額合計	42	20,056
新株予約権	43	3,223
非支配株主持分	7,183	20,709
純資産合計	5,006,720	5,905,257
負債純資産合計	12,358,275	13,240,151

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	36,220,268	37,815,385
売上原価	29,646,064	30,259,576
売上総利益	6,574,204	7,555,809
販売費及び一般管理費	5,303,743	5,627,764
営業利益	1,270,461	1,928,044
営業外収益		
為替差益	29,191	37,325
受取利息	5,011	12,827
その他	15,156	25,567
営業外収益合計	49,358	75,720
営業外費用		
支払利息	15,794	16,260
その他	3,709	2,922
営業外費用合計	19,504	19,183
経常利益	1,300,315	1,984,581
特別利益		
固定資産売却益	698	-
その他	33	32
特別利益合計	732	32
特別損失		
固定資産除却損	2,194	5,443
投資有価証券評価損	2,638	-
関係会社出資金評価損	2,664	-
関係会社株式評価損	-	828
事業整理損	-	40,607
特別損失合計	7,497	46,879
税金等調整前当期純利益	1,293,550	1,937,734
法人税、住民税及び事業税	495,868	634,906
法人税等調整額	△63,454	31,613
法人税等合計	432,414	666,519
当期純利益	861,135	1,271,214
非支配株主に帰属する当期純利益	2,978	12,694
親会社株主に帰属する当期純利益	858,156	1,258,519

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益	861,135	1,271,214
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,829	20,053
その他の包括利益合計	2,829	20,053
包括利益	863,964	1,291,268
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	860,968	1,278,534
非支配株主に係る包括利益	2,996	12,734

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	558,186	477,673	3,680,151	△250,272	4,465,739
当期変動額					
新株の発行	12,620	12,620	-	-	25,241
剰余金の配当	-	-	△348,931	-	△348,931
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	858,156	-	858,156
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	-	△755	-	-	△755
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	12,620	11,865	509,225	-	533,711
当期末残高	570,807	489,539	4,189,376	△250,272	4,999,450

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△2,769	△2,769	76	3,181	4,466,228
当期変動額					
新株の発行	-	-	-	-	25,241
剰余金の配当	-	-	-	-	△348,931
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	-	858,156
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	-	-	-	-	△755
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,811	2,811	△33	4,002	6,779
当期変動額合計	2,811	2,811	△33	4,002	540,491
当期末残高	42	42	43	7,183	5,006,720

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	570,807	489,539	4,189,376	△250,272	4,999,450
当期変動額					
新株の発行	1,107	1,107	-	-	2,214
剰余金の配当	-	-	△398,263	-	△398,263
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	1,258,519	-	1,258,519
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	-	△652	-	-	△652
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	1,107	454	860,255	-	861,817
当期末残高	571,914	489,993	5,049,632	△250,272	5,861,268

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	42	42	43	7,183	5,006,720
当期変動額					
新株の発行	-	-	-	-	2,214
剰余金の配当	-	-	-	-	△398,263
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	-	1,258,519
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	-	-	-	-	△652
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	20,014	20,014	3,180	13,525	36,720
当期変動額合計	20,014	20,014	3,180	13,525	898,537
当期末残高	20,056	20,056	3,223	20,709	5,905,257

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,293,550	1,937,734
減価償却費	80,667	91,102
のれん償却額	530	125
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,025	23,816
受取利息及び受取配当金	△6,136	△13,952
支払利息	15,794	16,260
為替差損益(△は益)	△29,191	△37,325
投資有価証券評価損益(△は益)	2,638	-
関係会社出資金評価損	2,664	-
関係会社株式評価損	-	828
固定資産売却損益(△は益)	△698	-
固定資産除却損	2,194	5,443
事業整理損	-	40,607
売上債権の増減額(△は増加)	△13,502	△286,927
未収入金の増減額(△は増加)	122,128	△11,185
預り金の増減額(△は減少)	△5,289	118,173
未払金の増減額(△は減少)	△491,628	82,423
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,245	24,828
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,170	1,080
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	153,736	8,407
未払消費税等の増減額(△は減少)	23,064	53,860
その他	87,763	△44,404
小計	1,257,678	2,010,897
利息及び配当金の受取額	6,174	13,748
利息の支払額	△15,967	△17,411
法人税等の支払額	△258,769	△538,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	989,116	1,468,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	25,000	9,000
有形固定資産の取得による支出	△65,543	△31,869
有形固定資産の売却による収入	-	2,318
無形固定資産の取得による支出	△31,965	△3,320
関係会社の清算による収入	-	331
投資有価証券の取得による支出	△751	△960
敷金及び保証金の回収による収入	45,389	53,324
敷金及び保証金の差入による支出	△57,326	△65,835
その他	△9,998	△3,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,195	△40,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	-
短期借入金の返済による支出	△80,000	△50,000
長期借入金の返済による支出	△398,200	△382,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	25,241	2,203
配当金の支払額	△348,733	△398,224
その他	△12,994	△14,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	△764,687	△842,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,933	27,113
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	138,167	612,440
現金及び現金同等物の期首残高	5,915,094	6,053,261
現金及び現金同等物の期末残高	6,053,261	6,665,702

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に製造業の製造部門及び技術開発部門を対象とした人材サービス及び業務の請負等のトータルサービスを国内外にて展開しており、「インソーシング・派遣事業」、「技術者派遣事業」、「海外事業」を報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

「インソーシング・派遣事業」・・・製造業の顧客に対する製造現場の請負・派遣事業

「技術者派遣事業」・・・開発設計技術者等の特定労働者派遣・委託事業

「海外事業」・・・海外における労働者派遣等の事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	インソーシン グ・派遣事業	技術者派遣 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,386,234	3,099,576	2,408,744	34,894,554	1,325,713	36,220,268	-	36,220,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100	6,677	3,638	10,416	175,536	185,952	△185,952	-
計	29,386,334	3,106,253	2,412,383	34,904,970	1,501,250	36,406,221	△185,952	36,220,268
セグメント利益又は損失 (△)	1,849,338	100,578	59,258	2,009,174	370,762	2,379,937	△1,109,475	1,270,461
セグメント資産	3,631,868	481,230	418,431	4,531,530	448,656	4,980,187	7,378,088	12,358,275
その他の項目								
減価償却費	23,713	12,287	820	36,820	13,580	50,400	30,226	80,626
のれん償却額	-	-	230	230	300	530	-	530
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	88,285	35,957	185	124,428	49,689	174,117	5,285	179,403

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,109,475千円には、セグメント間取引消去80,456千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,189,932千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額7,378,088千円は、主に各報告セグメントに配分していない現金及び預金等の全社資産であります。

減価償却費の調整額30,226千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	インソーシン グ・派遣事業	技術者派遣 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,766,313	3,173,344	2,464,871	36,404,529	1,410,855	37,815,385	-	37,815,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	315	2,148	3,986	6,449	214,994	221,444	△221,444	-
計	30,766,628	3,175,493	2,468,858	36,410,979	1,625,850	38,036,829	△221,444	37,815,385
セグメント利益又は損失 (△)	2,544,253	82,876	57,268	2,684,398	424,365	3,108,764	△1,180,719	1,928,044
セグメント資産	3,887,535	537,484	457,358	4,882,378	479,681	5,362,060	7,878,091	13,240,151
その他の項目								
減価償却費	43,425	13,558	559	57,543	17,116	74,659	16,442	91,102
のれん償却額	-	-	-	-	125	125	-	125
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	64,673	1,189	972	66,836	18,501	85,337	543	85,880

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,180,719千円には、セグメント間取引消去64,958千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,245,677千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額7,878,091千円は、主に各報告セグメントに配分していない現金及び預金等の全社資産であります。

減価償却費の調整額16,442千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア(日本除く)	その他	合計
33,726,797	2,434,717	58,753	36,220,268

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
テルモ株式会社	4,974,616	インソーシング・派遣事業

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア(日本除く)	その他	合計
35,215,329	2,527,286	72,768	37,815,385

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
テルモ株式会社	5,041,300	インソーシング・派遣事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	インソーシン グ・派遣事業	技術者派遣 事業	海外事業	その他 (注)	調整額	合計
当期償却額	-	-	230	300	-	530
当期末残高	-	-	-	1,200	-	1,200

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位：千円)

	インソーシン グ・派遣事業	技術者派遣 事業	海外事業	その他 (注)	調整額	合計
当期償却額	-	-	-	125	-	125
当期末残高	-	-	-	-	-	-

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	326.49円	383.72円
1株当たり当期純利益	56.18円	82.12円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	55.79円	82.09円

(注) 1. 2026年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	858,156	1,258,519
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	858,156	1,258,519
普通株式の期中平均株式数(株)	15,274,712	15,325,314
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	105,965	6,588
(うち新株予約権(株))	(105,965)	(6,588)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(株式分割について)

当社は、2026年2月16日開催の取締役会決議に基づき、2026年7月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上とともに、投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2026年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の有す普通株式を、1株について2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	8,156,400株
②今回の分割により増加する株式数	8,156,400株
③株式分割後の発行済株式総数	16,312,800株
④株式分割後の発行可能株式総数	30,963,200株

(3) 分割の日程

①基準日公告日	2026年6月15日
②基準日	2026年6月30日
③効力発生日	2026年7月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

3. その他

(1) 資本金の額の変更について

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 配当について

今回の株式分割は、2026年7月1日を効力発生日としておりますので、2026年6月30日を基準日とする2026年6月期期末配当金については、株式分割前の普通株式数を基準に実施いたします。

(株式取得による持分法適用関連会社化)

当社は、2026年7月15日付で、下記のとおり特殊電極株式会社（以下「特殊電極」）の株式を筆頭株主である光通信株式会社らより取得し、同社を当社の持分法適用関連会社といたしました。

1. 株式取得の目的

当社グループは、製造業を支援する製造支援会社として、インソーシング・派遣事業、技術者派遣事業及び製造現場の改善コンサルティング等を展開しております。

特殊電極は、溶接工事の施工、溶接材料の製造・販売等を行っており、特に特殊溶接技術及び表面改質技術において高い専門性を有しております。

今般、当社グループが有する製造現場の改善コンサルティング及び人材供給力と、特殊電極が有する高度な溶接技術・表面改質ノウハウを組み合わせることにより、製造業における保全及び生産プロセスの最適化に関するシナジーの創出を図るため、同社株式を取得いたしました。

2. 持分法適用関連会社となる会社の概要

①名称	特殊電極株式会社
②所在地	兵庫県加古川市平岡町土山899番5
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 西川 誉
④事業内容	溶接工事施工、溶接材料の製造・販売、環境関連装置の製造・販売
⑤資本金	484百万円
⑥設立年月日	1950年1月26日

3. 株式取得の概要

①取得日	2026年7月15日
②取得株式数	422,900株
③取得前の議決権所有割合	0.00%
④取得後の議決権所有割合	26.75%
⑤取得価額	1,531,743千円（現金による株式譲受）

4. 資金調達の方法

本株式取得に係る重要な資金調達（借入等）はございません。

5. 今後の業績への影響

2027年6月期において、本株式取得に伴う持分法による投資利益（負ののれん発生益及び取得原価の配分（PPA）を含む見込み）を営業外収益に計上する予定ですが、その金額は現時点では未確定であります。